

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会  
(東青地区) (第1回) 概要

日時：平成28年9月15日(木)

13:30～15:30

場所：県立図書館 4階 集会室

<出席者>

委員

相坂 一則 委員、澤田 渉 委員、吉崎 博 委員、外崎 浩司 委員、  
越田 宏治 委員、賀田 州一 委員、沼田 礼一 委員、伴 孝文 委員、  
田村 義文 委員、三上 順一 委員(進行役)

オブザーバー

山口 龍城 県立青森西高等学校長、 佐々木 裕 県立青森北高等学校長、  
大山 誠 県立青森南高等学校長、 花田 慎 県立青森中央高等学校長、  
太田 正文 県立浪岡高等学校長、 豊島 隆幸 県立青森工業高等学校長、  
落合 喜一 県立青森商業高等学校長、 小野 正雄 県立青森若葉養護学校長、  
川村 泰弘 県立青森第二高等養護学校長、 奈良 親芳 県立浪岡養護学校長

1 開会

2 委嘱状交付

佐藤高等学校教育改革推進室長から、各委員へ委嘱状を交付した。

3 高等学校教育改革推進室長挨拶

佐藤高等学校教育改革推進室長から、挨拶があった。

4 事務局説明

(1) 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会設置要綱

事務局から、資料1について説明した。

(2) 地区意見交換会の進め方と今後のスケジュール

事務局から、資料3により今後のスケジュール等を説明し、了承された。

(3) 高等学校教育改革に係る経緯及び各県立高等学校の状況

事務局から、資料4から資料9について説明した。

進行役から、学校の小規模化による影響について、オブザーバーである浪岡高校長に情報提供を求めた。

- 本校はかつて1,000人規模の学校であったが、現在は各学年2学級となっている。課題としては部活動が限られていることである。女子生徒が入部する運動部が1つしかなく、中学校の時に入部していた部活動が高校にはないという状況である。

一方、バドミントン部に関しては全国から生徒が集まることから非常に活発である。浪岡はバドミントンが盛んな地域でありジュニアクラブチームがある。そのメンバーが浪岡高校に進学してくるためこれからも期待したい。

運動部については、他に野球部、バスケットボール部、バレー部等があるが、人数が少なく、やっと試合に出ることができている状況であり、試合で上位に勝ち上がることは難しい。

## 5 意見交換

### (1) 意見発表

委員から、次のような意見があった。

- 重点校、拠点校、地域校の配置について、重点校の意味が理解されていないのではないかと考えている。重点校には、選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともにグローバル教育や理数教育等の特定分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割が課されているが、具体的にイメージしづらい。地区内の高校が連携して教員の研修をすることは可能であると思うが、生徒の連携については、同一市町村内の高校であっても難しいのではないか。

重点校は教員配置等の面で特別扱いするという印象を強く受けるため、重点校以外の学校の保護者等がどのような受け止め方をするのか気に掛かる。青森東高校は青森高校と同程度の進学実績があるが、重点校とならなかった際には、学校関係者や保護者から青森東高校は不要なのかという意見が出てくる可能性があるため、重点校以外の学校の取組等に係る表現方法を工夫したほうが良い。

拠点校について、重点校等の試案におけるイメージ図では同種の専門学科同士との連携が記載されているが、職業教育を主とする専門学科と普通科等の連携は考えられないのか。

地域校以外の学校規模の標準を満たさない高校については、地域校における募集停止基準を考慮しないのか。基本方針の記載では、地域校以外の高校についても地域校の募集停止基準に該当しなければ募集停止等とならないように読める。

生徒数の減少によって一番影響を受けるのは生徒であることを根底に据えて考えてほしい。高校の統廃合に反対するのはPTAのOBや卒業生等であるが、現役の生徒や保護者に理解してもらえるよう取り組んでいくべきである。

地域の学校がなくなることはその地域に非常に大きな影響を及ぼすため、地域の理解を得る努力をしてほしい。

今別校舎が募集停止になることにより通学が大変になるとは思うが、通学す

る手段はあると思う。

定時制課程については、以前は働きながら学ぶ場であったが、現状としては、働きながら通学している子どもは非常に少なく、どちらかというとなんな事情から全日制課程に通うことができない子どもの受け皿になっていると思う。定時制課程は各地区に1校程度あれば良いと思う。

- 答申の内容については、概ね理解するものであるが、内容の中に「検討しなければならない」「検討する」等の言葉が多く使われており、そのような事項は早急に検討しなければならない。

今別町では生徒数の減少が顕著であり、今後も減少し続けることが予想される。三厩地域からの入学者を考慮しても地元だけでは今別校舎における生徒数の確保は難しい。現に直近3年間は入学者数が募集人員の2分の1を下回っている。今別校舎以外の地域校についても将来的には同様の状況になると考えている。地域住民からは募集停止基準に該当した際には機械的、事務的に募集停止とするのかといった不安の声が聞こえている。

最近、今別校舎の卒業生が町役場や消防、農協等に就職している。就職率は100%であると思う。中学生や保護者のニーズについては、市部の学校を志向する傾向が強く、私立高校を志望する傾向も強くなってきている。地元の高校に入学する子どもが少なくなっており、県教育委員会としても魅力ある学校づくりが求められているのではないかと。今別町はフェンシングが盛んであり、極めて少数だが、フェンシングをやるために新幹線で青森市から通学している生徒もいる。

交通の便については、接続が非常に良くない。部活動をやるために今別町内から新幹線で青森市内の高校に通学している子どもが2名いるが、新幹線で通学できるのは青森西高校か青森北高校に限られる。青森北高校に通学している子どもは新青森駅から自転車で通学しているため冬季の通学が可能かどうか懸念される。

今別駅から遠い地区に住んでいる子どもは6時11分発のJR津軽線で青森市内の高校に通学するため、5時30分の巡回バスに乗り乗る必要がある。帰宅は20時30分過ぎとなる。

新幹線は15分程度で新青森駅に到着するため利便性は良いが運賃が高い。町として定期代の3分の1の補助を行っているが、それでも高額であるため在来線で通学している子どももいる。在来線で通学すると部活動はできない。

新幹線の最終便は21時であり、その後巡回バスを使用して帰宅すると22時頃に帰宅することとなる。

募集学級数を考慮する必要はあるが、できるだけ既存の学校を残すという考え方もあると思う。

進行役から、第2回地区意見交換会において、地域における中学校卒業生数と地元の高校への入学状況を示す資料を提示するよう指示があった。

- 基本的な考え方については賛成である。蓬田村の小学生の数は平成38年度頃まで約20人程度で推移することが見込まれており、中学生の数も同程度となる。中学生の進学先については、4、5年前までは今別校舎に進学する子どももいたが、最近ではほぼ全員が青森市内の高校に進学しており、中学生や保護者のニーズとしては青森市内の高校となっている。今別校舎があることにより中学生の選択肢は広がるが、実際に今別校舎に進学する子どもがいるとは言えない状況である。

平内高校は平内町の子どもの進学先として設置したと思うが、現在、平内町の中学生は平内校舎ではなく青森市内の高校への進学を希望している。平内校舎には青森市の子どものうち市内の高校に進学できなかった子どもが入学している。これからは地元の子どものが地元の学校を良くするという認識を持ち、保護者や地域が変わっていかねばいけない。

今別校舎については、地域校として存続することは良いことだと思うが、募集停止とする際には、地域と話し合いながら進めてほしい。

重点校、拠点校、地域校の配置、「充実した教育環境の整備」「高等学校教育を受ける機会の確保」の二つの観点を考慮した学校配置、定時制課程・通信制課程の配置の考え方は良いと思う。

- 中学生は多感な時期であり、やりたいこと等が様々あるが、高校生活をどう送るかというイメージをはっきりと持っていないため、学力を中心に進学する高校を選択することが多い。そのような中、高校でどのようなことをやるのかといった目標や夢を持つためにも重点校、拠点校、地域校という言葉をもっと浸透させる努力をしてほしい。重点校の候補校となっている青森高校に進学する子どもたちは入学前から目標を持っていると思うが、中程度の学力の子どもたちは高校に入学してから夢を探すこともあると思う。そのような子どもたちにも夢を持たせることが連携校のあるべき姿であると思う。

他県の統合例を見ると工業科や商業科と普通科が統合している。現在は大学進学率が高くなっており、拠点校である工業高校、商業高校等で専門的なことを学ぼうちに大学進学を目指す子どももいると思う。そのような子どもに夢を持たせることができる拠点校であってほしい。拠点校と普通科の高校の融合も必要であると感じている。

総合学科である青森中央高校や単位制を採用している青森東高校では様々な科目を履修できるが、その検証をしながら同様の高校が増えてくると良いと感じている。

- 重点校、拠点校という名称が非常に気になった。重点校以外の学校は何を目指せば良いのかという疑問があった。拠点校については拠点という意味が理解しづらい。名称については再考してほしい。

様々な高校教育改革に取り組んでいることと思うが、保護者としては負担が

大きくなると困る。少子化に伴い、学校規模や1クラス当たりの人数等について、ベストと思われる案を考えていると思うが、それでは根本的な改革とはならない。

県のお金が子ども一人一人にどのように使われているのか検証してはどうか。現在、生徒一人当たりどの程度の費用が必要で、少子化が進んだ10年後にはどの程度になるか試算し、どうすれば費用対効果が上がるのか、教育の充実につなげるにはどうすべきかといった切り口が必要ではないか。

極端なことを言うと、高校の数が減っても保護者の負担が増えなければ問題ないと考えており、県による通学支援等があれば良いと思う。例えば、青い森鉄道には通学学期定期券があるが、青森東高校と平内校舎では始業式や終業式の時期が違っており、青森東高校に合わせた時期設定となっている。そのため、平内校舎の生徒の通学について定期券の適用外となる日が生じることがあると聞いている。青い森鉄道は青森県の第3セクターであり、通学定期券等について考慮してもらうことができるのではないか。高校の数が減ったとしても充実した教育環境が整備され、保護者の負担が減るようであれば良い。

定時制課程や通信制課程は東青地区に1つあれば良いと思う。

- 重点校、拠点校、地域校という区分は良いと思う。ただし、保護者や子どもたちの視点から見ると、名称を再考した方が良いのではないかと思う。職業教育を主とする専門学科と普通科の統合による連携を考えてほしい。農業の6次産業化等が進む中で多角的な視点を持った子どもを育てるような高校教育改革を進めてほしい。普通科等の連携校については、青森北高校のスポーツ科学科のように教育内容を明確にした特色化を図ってほしい。

東青地区の地域校については、入学者数が減少して募集停止となった際には青森市内に進学することとなるため、通学手段の確保や寮の整備等の対応を検討していただければ保護者としても安心できると思う。

今後、学級数が減っていく中でも学校規模を維持して子どもたちに部活動等を含め様々な体験をさせ、子どもたちが広い視野を持てるような教育環境の整備をお願いしたい。

- 財政面、生徒数の減少の面からみても、重点校、拠点校、地域校を配置することは良いと思うが、重点校等の名称は再考したほうが良い。学校の格差が如実に表れており、子どもたちのモチベーションの低下につながるおそれがあるため、表現上の格差は無くしたほうが良い。

これから学校規模・配置について意見交換していくこととなるが、何らかの基準を設定した上で、基準に該当した学校について統合等の検討を行ってはどうか。

定時制課程について、子どもたちが定時制課程を選択する理由は必ずしも働きながら勉強するためではない。定時制課程を卒業して次のステップに進もうと考えている子どもも多い。ただ、財政面の課題もあるため各地区1校の配置

とし、学習センターやカルチャーセンター等との連携を検討してはどうか。現在、他者と関わることを苦手としている子どもが多いため、サテライト教室だけでなく、人との関わりを大事にした上で教育を受ける機会を確保してほしい。

- 青森市では、以前、青森戸山高校が閉校となったこともあり、東青地区においても子どもの数の減少に合わせて高校の統合を検討する必要があるということ保護者、教員は理解している。しかし、重点校等の取組内容や本計画の開始時期等については理解できていないため、具体的な情報提供をお願いしたい。

子どもの数が減少していく中で、本日説明があったような高校教育改革を進めていくことには賛成である。

工業科や小規模校に導入している35人学級を拡充し、きめ細かな指導をしてはどうか。

また、子どもたちの通学手段の確保をきちんと行うこと、遠隔地については寮の整備等により高校教育を受ける機会を確保してほしい。

定時制課程・通信制課程については、学校に馴染めない子どもの受け皿となっているとともに、大学へ進学している事例もあるので、現状維持してほしい。

- 重点校、拠点校の名称が良くない。

通信制課程については、ニーズがある。

平内町の中学校卒業者は約80名であるが、地元の平内校舎に進学している生徒は各学年3名程度であり、平内校舎の全校生徒に占める割合にすると16%である。平内校舎の定員は全学年合計すると120名であるが、在籍者は69名であり、充足率は58%である。

地域のニーズ、充実した教育環境という点に加え、平内校舎が存続することで他校の学級減をしなければならないという点を考慮する必要がある。

委員からの意見の中に工業科や商業科における大学進学という点について言及があったことから、進行役がオブザーバーである青森工業高校長及び青森商業高校長に説明を求めた。

- 県内には工業高校が6校あるが、毎年、各校20～30名の生徒が大学に進学しており、これは10年以上変化がない。ほぼ全員が推薦で大学に入学している。

工業高校では、専門学科に関する授業が多いためセンター試験を受ける生徒がいない。進学講習を行っているが、数学や英語について基礎的な知識をつけることを目的としており、センター試験を受けるための講習ではない。このような状況にあって、今後、工業高校において大学進学者数が大幅に増えることはないと考えている。

工業科の定時制課程については、県内3校に設置されており、今年度の入学

者は青森工業高校が5名、弘前工業高校が8名、八戸工業高校が1名である。工業科の定時制は人気がなく入学者が少ない状況である。青森工業高校の定時制課程の在籍者は33名、弘前工業高校が44名、八戸工業高校が20名である。

工業科の定時制課程の役割は終えたと考えている。

- 青森商業高校における大学等進学率については、昨年度は55%程度であり、残りの45%が就職であった。年度により差はある。商業高校卒業後の進路としては、就職が主であると考えられがちだが、生徒が自身の将来を見極める中で、更に専門的な技術や高度な資格取得の学びが必要と考え、在学中に取得した資格を生かし、指定校推薦等で大学に進学する生徒も多い。

今年度、4年制大学及び短期大学への進学を希望している生徒は全体の約3割であり、男子生徒は41%が4年制大学を希望している。経済・経営系の大学や青森公立大学等の国公立大学への進学希望者については、センター試験の受験を求められることがあるため、2年生から補講等を行っている。また、大学進学が決定した後も大学での学習についていけるように数学や英語等の補講を行っている。

なお、就職希望者のうち約7割が県内就職となっており、毎年全員が内定を得て就職している。これは専門高校としての強みである。

## (2) 意見交換

委員から、次のような意見があった。

- 基本方針に地域校の募集停止基準が記載されているが、これは地域校のみに適用する基準か。  
→ (事務局) 地域校のみに適用する基準である。その他の1学級規模、2学級規模の高校については、地区意見交換会等で意見を伺いながら計画的に学校配置を検討していくこととなる。
- 平内校舎における入学者数は募集人員の2分の1を超えているため、平内校舎が存続すると考える人がいると思う。  
→ (事務局) 県民の誤解がないよう、広報していきたい。
- 資料7の2を見ると東青地区の中学校から中南地区の高校へ進学している子どもが多いようだが、理由を教えてほしい。  
→ (事務局) 主に浪岡中学校の卒業生が中南地区の高校に進学しており、中南地区に近いという地理的な要因が大きいと思われる。

## 6 閉会